

鳩山首相の辞任にあたって

首のすげ替えではごまかせない

普天間基地の辺野古移設合意の撤回を

2010年6月2日 日本平和委員会

本日、鳩山首相は民主党の両院議員総会で辞任を表明した。これは、「(米軍普天間基地は)国外、最低でも県外に」という自らの総選挙公約と、普天間基地閉鎖・撤去、県内移設反対を求める沖縄県民の民意を裏切り、普天間基地の名護市・辺野古移設で日米合意する暴挙を行い、県民と国民の支持を決定的に失った結果である。この合意を受けた世論調査では、内閣支持率は20%以下に急落したが、沖縄県民の世論調査では、それは8%にまで激減。普天間基地の辺野古移設反対も84%、その無条件撤去(38%)と国外移設(36%)を求める声が圧倒的多数を占めていた。

鳩山首相は辞任の弁で普天間の問題に関し「社民党に政権離脱に追い込んでしまった責任をとらなければならない」などと述べているが、これはいまだに暴挙の本質を自覚していないことを示すものである。問題は、日米合意による県民と国民への根本的裏切りであり、首相の辞任と首のすげ替えですまされるものではない。求められるのは、普天間基地の辺野古移設の日米合意を撤回し、県民と国民の求める普天間基地の閉鎖・撤去を求めて、堂々と対米交渉する方向にかじを切り替えることである。それをしない限り、新たな内閣も同じゆきづまりに陥ることは必至である。